

## 1. 長期成長ビジョン

複雑・多品種加工への対応と省力化を両立する「高度加工対応型流通モデル」へ進化。  
業界の人材・資金課題を補完し、社会・顧客・従業員すべてに貢献する持続的成長を目指す。

### 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

流通加工の強みを活かし、複雑・多品種鋼材への対応を可能とする「高度加工対応型流通モデル」への進化を進めている。加工にかかる設備投資・人材育成が困難な鉄骨加工業者に代わり、当社がその役割を担うことで、業界全体の持続的発展と構造課題の解決に貢献する。



- ◆ 鋼材供給力を強化し、**国土強靱化災害復旧・インフラ再生**に貢献
- ◆ 熟練技術の機械化・デジタル化によって、**技術継承の課題を解消**



- ◆ 複雑・多品種加工を当社が代行することで、**顧客の資金・人材負担を軽減**
- ◆ 一括納品・短納期・高精度加工により、**顧客の本業集中を支援**



- ◆ 生産性向上による利益を**年次昇給や職場環境改善に再投資**
- ◆ 地域雇用の創出と若手育成を進め、**持続可能な人材戦略を実現**

### 会社全体の売上成長目標（～2030年）

- 売上高目標 1,693億円
- 会社全体の売上高成長率 49.4%
- 会社全体の売上高増加額 857億円

### 会社全体の賃上げ目標

- 1.89%（直近事業年度～基準年度）
- 6.00%（基準年度～事業家報告3年目）

### 外発的動機

- 鉄骨加工業者の**深刻な人材不足と後継者不在**により、加工代替ニーズが急増
- 鋼材価格の高騰により、**付加価値ある加工での収益確保が急務**
- 建設市場の短納期化・複雑化により、**業界の中間工程を担う機能が求められている**

### 内発的動機

- **創業100年超の歴史**の中で顧客と共に歩んできた使命感
- 自社が担うことで顧客の課題を解決し、**恩返し**の気持ちで産業を支えたい
- 社員への還元と**誇りある職場づくり**への意志
- 社会インフラ維持・震災復興を通じた**社会的責任の遂行**

2.補助事業の概要

鋼材事業の生産性・収益性・持続性を高めるための中核的な設備・DX投資を実施。  
全拠点の機能強化と地域連携を通じて、構造的な競争力の底上げを図る。

補助事業の 背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>人手不足・高齢化・外注加工依存など、鋼材業界が抱える構造課題が深刻化</li><li>自社の既存資産・拠点を活かし、高度加工・省力化・脱炭素・安全性・地域連携を備えた“次世代鋼材流通モデル”を構築</li><li>加工対応力の強化、物流DX、安全性向上、GX対応を同時に実現し、全社成長をけん引する基盤とする</li></ul>		事業費 (補助額)	12億円 (3.9億円)
設備投資の 内容	<div>■ハードウェア 約17.1億円（複合加工機、一次加工ライン（津工場）、建屋改修、IoTセンサー、アンドン、EMS・太陽光・蓄電設備） ■ソフトウェア約1.6億円（WMS、AIアルゴリズム、危険行動予測AI、CO<sub>2</sub>モニタリング制御システム、地域連携マッチングシステム）</div> <div>【投資対象の概要】</div> <ul style="list-style-type: none"><li><b>加工製造モデル拠点（津・長浜・長野）</b> 複合加工機を導入・建屋改修→ 高付加価値な内製加工体制を整備し、生産能力1.5倍に</li><li><b>物流最適化拠点（関東・稲沢・産業機器開発部）</b> にWMS・AI分析を導入 → 作業動線・歩数の定量把握により、物流効率を向上</li><li><b>IoT・GX・地域連携拠点（営業所中心の13拠点）</b><ul style="list-style-type: none"><li>① IoT・AIセンサー／アンドン → 労災予防・稼働率向上</li><li>② EMS・太陽光・蓄電池 → CO<sub>2</sub>削減・エネルギー自給</li><li>③ 地域連携マッチングシステム → 近隣鉄工所と加工・物流リソースを相互活用し、CO<sub>2</sub>排出・機会損失を低減</li></ul></li></ul> <div>【想定される効果】</div> <ul style="list-style-type: none"><li>内製化・物流最適化・省力化を通じて、属人性を排除し、<b>労働生産性を19.96%向上</b></li><li><b>複雑加工の内製化</b>により、粗利率が改善し、品質の安定にも貢献</li><li>生産性の向上による利益は、<b>年6.14%の賃上げ原資</b>として従業員に還元</li></ul>			
目標値	項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度+3年後)	
	労働生産性 (単位：万円/人)	1,723万円/人	2,975万円/人 (年平均上昇率+20.0%)	
	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	469万円/人	560万円/人 (年平均上昇率+6.1%)	
	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	-	
	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	161人	167人	